

令和2年度

事業報告及び収支決算書

(R2.4.1～R3.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

事業報告

令和 2 年度

事 業 報 告

【(公財) 下松市水産振興基金協会】

令和 2 年度は、下松市から指定管理を受け初めての事業年度でした。種苗生産、放流及び供給事業においては新たにアイナメ、ウマヅラハギを追加し 5 魚種になり、10 月には試験的に養殖をしてきた 800g 以上の笠戸で養殖したものを「二升五合(ますますはんじょう)鯖」とするマサバのお披露目も行いました。笠戸ひらめの一夜干しの商品開発も始め、新規事業が進んだ 1 年となりました。

1. 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施しました。

2. 公益目的事業と収益事業について

(1) 公益目的事業

山口県知事から認定された公益目的事業の“水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業”として、当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」で得た飼育技術を基に、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業」を行いました。

また、公益目的事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

基本として、山口県内で行う事業は、公益目的事業です。

(2) 収益事業

山口県知事から認定された収益事業の“水産資源の維持拡大に関する事業”として、定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」を行いました。

また、収益事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

基本として、山口県外に供給する事業活動は、収益事業です。

3. 個別の事業内容について

(1) 公益目的事業について

※水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、“種苗生産、放流及び供給事業”、“中間育成放流及び供給事業”を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図るものです。

また、“栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業”を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と供給を行うことで、産業の振興並びに観光の振興が図れます。

この事業の推進にあたって、当協会が長年実施してきた魚介類の栽培漁業事業と養殖事業で培ってきた技術や経験を活かして、水産資源の確保に寄与しながら、ひいては地域の観光振興にも貢献しました。

当協会では、公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類しました。

なお、指定管理制度になった令和2年度からは公益目的事業財産は下松市の歳入に収納されます。

[1]種苗生産、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

他では技術的に対応が困難な魚種(マコガレイ、キジハタ、オニオコゼ、アイナメ、ウマヅラハギ)の採卵、孵化、育成を通じた生産技術の向上、周南地区海域への放流、漁協や行政への供給を行い、瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫とした種苗生産事業を実施しました。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)を中心に放流し、県内の漁協や行政等へ種苗供給及び放流をしました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ、アイナメ、ウマヅラハギ

【事業明細】

資料：9ページ、別表1

[2]中間育成、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

地元漁業者からの要望される魚介類の中間育成及び種苗放流、行政への種苗供給を行い、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の拡大及び漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図るために、関係機関から種苗を購入し、中間育成した稚魚を放流する栽培漁業を推進しました。

【内容1】

関係機関から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに県内他地区への供給を実施しました。

【対象魚介類】

クルマエビ、ガザミ、ヒラメ、アワビ、トラフグ、カサゴ、アカガイ

【内容2】

干潟での貝の再生産を実施するため、食害防護ネットや防護木枠の設置、軽石や土の追加を地元団体と協力、助言を実施しました。

【対象稚貝】

アサリ

【事業明細】

資料： 10 ページ、別表 2

[3]養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

【事業概要と目的】

① 笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸ひらめの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行いました。

② 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸とらふぐの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行いました。

また、これらの事業で、地元特産品の観光資源の生産を行うことで、観光資源を用いて広報啓発活動を実施し、観光振興に貢献するとともに、職場体験の受け入れ、笠戸島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及の推進を図りました。

【内容】

ヒラメ種苗及びトラフグ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏(トラフグ種苗については主に海上の田の字筏)で育成し、養殖技術の指導及び技術改善のための試験研究を行いました。その成果品である「笠戸ひらめ」は一年を通して出荷しました。また、「笠戸とらふぐ」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、出荷しました。

これらの出荷を行うことで、下松市の観光資源の生産が維持され市内観光施設等へ安定供給ができました。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

ヒラメ：種苗を購入し、陸上水槽及び海上(田の字筏)で育成しました。

トラフグ：笠戸島海域で、海上筏(田の字筏)2台を上限に、単年度種苗導入2,000尾を上限として、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行いました。

【事業明細】

ヒラメ資料 : 11ページ、別表3-①

トラフグ資料 : 11ページ、別表3-②

[4]栽培漁業広報啓発事業

【事業概要と目的】

水産教室(出前講座)、魚(ヒラメ)のさばき方教室、職場体験の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただくことで、水産業の発展に貢献しました。

【内容1】

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動する事業を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000円/回(ヒラメ2尾)

【内容2】

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施しました。

【参加費】

無料

【事業明細】

資料 : 12・13ページ、別表4

(2) 収益事業について

※水産資源の維持拡大に関する事業

本事業は、公益目的事業で生じた余剰の成果品を有効活用するために
公益認定範疇以外に供給する事業と「施設の管理運営に関する事業」及
び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

当協会では、収益事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の
4つの事業に分類しました。

[1]種苗生産供給、中間育成放流事業

【事業概要と目的】

公益目的事業の安定的な生産に向けた数量の確保から生じた余剰生
産分を、水産資源の有効利用及び経営の安定化を目的として、技術的な
面で生産が困難な県外等からの要望に応え、収益事業としてそれらに出
荷をしました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタ種苗と中間育成したアカガイ種苗
を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協及びその他の県外事業者

【事業明細】

資料： 14 ページ、別表 5

[2]観光及び水産資源の有効利用に関する事業

【事業概要と目的】

養殖事業で生産した成果品の余剰分を、水産資源の有効利用及び経営
の安定化を目的として、下松市内飲食店及び周南市水産物市場などへ
供給しました。

【内容】

ヒラメ、トラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水產
物市場等に供給しました。

【事業明細】

資料： 15 ページ、別表 6

[3]栽培漁業広報啓発施設貸与に関する事業

【事業概要と目的】

栽培漁業広報啓発施設の効率的な管理運営を図るために、当協会が公益目的事業での施設の使用時以外の栽培漁業広報啓発施設の利活用を目的とします。

【内容】

当協会が実施する栽培漁業広報啓発事業の実施で施設の活用する以外に、公共施設の有効活用のために、公共施設の貸与をしました。

【対象者】

地域の団体及び個人等

【事業詳細】

栽培漁業広報啓発施設の貸与について施設の使用申請書を作成し、申し込みを受け付けて施設の運用を行いました。指定管理者仕様書に従って利用料金を徴収しました。また、施設貸与に関する免責条項については、下松市のそれに準拠し貸与しました。

* 令和2年度利用者は8件87名でした。

[4]物品販売等に関する事業

【事業概要と目的】

施設の利用者に対して、再訪問を動機づけることで栽培漁業広報啓発事業の推進と水産業への理解と関心を高めることを目的とします。

【内容】

栽培漁業広報啓発のためのPRグッズ等の物品販売を行います。また、施設の利用者の利便性を図るために飲料サービス等を業者に委託し、その手数料を徴収しました。

【対象者】

施設利用者

【事業詳細】

栽培漁業を含む水産業への理解と関心を高めるために、施設来訪者の利便性を向上させることで、再来訪の切っ掛けになるような物品を作成し販売しました。

- ・ PRグッズ等の作成及び販売等

・当協会が育成した笠戸ひらめ等の販売

また、飲料等サービスを業者に委託し、手数料を徴収しました。

*笠戸ひらめベア	252 個
笠戸ひらめのコンフィ	414 個
ガチャのヒラメの餌やり	7,832 個 等

(a) 種苗生産、放流及び供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	887.9	477,533
	周南市		14,127
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,024
	(一財)徳山地区漁業振興基金		20,195
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,059
	県漁協 藤曲浦支店		4,000
	県漁協 彦島支店(下関外海漁業共励会)		5,000
	県漁協 吉佐支店山口支所		4,000
	県漁協 大海支店		7,000
	岩国市 岩国市漁協		22,500
	岩国市 通津漁協		430
	岩国市 神代漁協		3,400
	岩国市 柱島漁協		1,000
	柱島漁業集落		2,000
	(公社)光・熊毛地区栽培漁業協会		15,000
	国土交通省中国地方整備局(五洋建設・宇部工業)		5,465
	国土交通省中国地方整備局(五洋建設・宇部工業)		2,111
	山口市・吉山地区漁場利用整備協議会		2,000
	計	887.9	598,844
	令和2年度末尾数		1,664,000
オニオコゼ	下松市	150.0	17,091
	周南市		12,189
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		4,875
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,408
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,157
	計	150.0	57,720
キジハタ	下松市	250.0	17,965
	周南市		14,172
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,081
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,168
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		15,198
	県漁協 彦島支店		5,000
	岩国市 岩国市漁協		5,300
	岩国市 岩国市漁協(追加)		6,000
	岩国市 通津漁協		450
	岩国市 通津漁協(追加)		400
	岩国市 神代漁協		1,380
	岩国市 柱島漁協		740
	岩国市 柱島漁協(追加)		1,000
	柱島漁業集落		2,000
	柱島漁業集落(追加)		2,000
	岩国市漁協		10,000
	(公財)日本釣振興会		5,000
	中特ホールディングス(株)		300
	計	250.0	104,154
アイナメ	下松市	20.0	25,095
	周南市		5,163
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		3,718
	(一財)徳山地区漁業振興基金		7,202
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		5,163
	岩国市		3,500
	岩国市漁協		2,500
	中特ホールディングス(株)		600
	計	20.0	52,941
ウマヅラハギ	下松市	50.0	1,733
	周南市		5,055
	計		6,788

別表2

(b) 中間育成、放流及び供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市		72,000
	周南市	300,000	27,000
	中特ホールディングス(株)		300
	計	300,000	99,300
ガザミ	下松市		140,000
	周南市	700,000	128,700
	(一財)徳山地区漁業振興基金		90,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	計	700,000	368,700
ヒラメ	下松市		20,000
	下松市(パイロット事業)		24,000
	周南市(パイロット事業)	130,000	48,000
	県漁協 彦島支店		15,000
	山口県釣り団体協議会		4,500
	計	130,000	111,500
アワビ	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金	76,000	1,200
	山口県漁協 周南統括支店		1,800
	計	76,000	10,000
トラフグ	下松市		10,000
	周南市	68,000	18,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		8,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)	2,500	2,000
カサゴ	計	70,500	53,000
	下松市		20,600
	周南市		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金	60,000	11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	県漁協 彦島支店		2,000
	計	60,000	46,600
アカガイ・1 (R元年度導入群)	下松市		69,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	周南市		30,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		139,200
アカガイ・2 (R2年度導入群)	岩国市(由宇漁協)		15,000
	岩国市(岩国市漁協)		10,000
	柱島漁業集落	566,000	5,000
	由宇漁協		5,000
	県漁協 浮島支店		87,100
	計	566,000	122,100
	令和2年度末尾数		150,000
ヨシエビ	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000
	計	400,000	400,000

別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	a 11,941	令和元年度末尾数	
		2,905	令和2年4月入荷
		1,162	令和2年10月入荷
	b 15,335	3,486	令和2年10月入荷
		1,972	令和2年11月入荷
		5,810	令和2年12月入荷
c	9,782	出荷	
d	8,657	斃死	
計	a+b-c-d 8,837	令和2年度末尾数	

別表3-②

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸どらふぐ	a 900	令和元年度末尾数	
	b 1,434	令和2年6月入荷	
	c 350	出荷	
	d 156	斃死	
計	a+b-c-d 1,828	令和2年度末尾数(2・3年魚)	

別表4

(d) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方の習得及び家庭における魚食普及ピアール事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
5月5日(火)	第1回栽培漁業センターまつり	当センター会場内のタッチングプールで、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し直接ふれ親しんでもらつた後、好評の魚のつかみ取り大会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
6月上旬	笠戸島・海の幸体験交流会	下松市内の小学児童対象に、水産資源の漁獲体験。新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
7月9日(木)	種苗放流	山口市主催による、放流事業で阿知須漁港にマコガレイ種苗を幼稚園児が放流した。(園児56名)
7月中旬	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象の放流体験事業。また放流事業の重要性の説明。新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
7月15日(水)	海浜清掃・稚魚放流	周南市水産課主催で、周南市船島海岸において、海浜清掃後、トラフグ稚魚を放流した。(鼓南小 11名)
7月18日(土)	水産多面的機能発揮対策事業	山口県釣り団体協議会主催による、海浜清掃及び放流事業へ参加し、周南市刈尾において放流イベントを行った。(40名)
8月22日(土)	海浜清掃・稚魚放流	山口県釣り団体協議会主催で、下松市洲鼻海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(愛隣・平田保育園幼稚園児 80名)
7~8月	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入、また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
10月	産業観光ツアー(一般)	一般の周南地域地場産業事業所の見学受入、また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
10月23日(金)	地栽協イベント	周南地域栽培漁業推進協議会のイベントで、はなぐり海水浴場において、幼稚園児によるかご網漁体験、タッチングプールで魚のふれあい体験を行った。(江口幼稚園児85名)

11月7日(土) 他4日	中特グループイベント	中特グループ主催により、小学生を対象に虹ヶ浜海水浴場周辺にヒラメ、クルマエビ、キジハタ、アイナメ稚魚を放流した。(100名)
12月6日(日)	まるごと笠戸島まつり	笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介し直接ふれあうことで子供に親しんでもらう事業。イベント終了後、クルマエビつかみ取り大会を実施した。(824名)
12月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得及び、家庭における魚食普及ピーアール事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
3月下旬	元気ふれあい祭りin深浦	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
3月下旬	宝の島っ子卒業イベント	笠戸島在住の小学生卒業に際し、卒業生を対象に、将来笠戸島の魅力を思い出として記憶に残してもらうことを目的として進めていたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
年間	校外学習（出前講座）	県内の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。(10校1,009名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の幼児・小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。(32校1,453名)
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業。(2校6名)
年間	ひよこクッキング教室	下松市健康増進課主催の親子園児による魚食推進を目的とした料理教室。親子のひらめさばき方教室を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
年間	魚のさばき方教室	下松市・周南市の団体からの要請で、魚のさばき方教室の講師派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。(上記を含めて27,895名)

別表5

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協他2件	344.7	26,500
	神戸市漁業協同組合		56,000
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500
	熊本市		20,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		10,000
	(公財)三重県水産振興事業団		10,900
	東北大学大学院農学研究科		350
	東北大学大学院農学研究科		300
	(公財)日本釣振興会 中国支部		4,000
	(有)瀬戸活魚センター		32,000
	太平洋貿易(株)		20,150
	(株)ザックス		360
	(株)ザックス		350
	(公財)大分県漁業公社		25,000
計		344.7	228,410
令和2年度末尾数			645,900
キジハタ	大谷オフィス	50.0	50
	計	50.0	50

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガレイ・1 (R1年度導入群)	福岡県 福岡市漁協 姪浜支所		30,000
	福岡県 福岡市漁協 志賀島支所		1,000
	福岡県漁業協同組合連合会		10,000
	(公社)日本水産資源保護協会		80
	兵庫県 善漁水産		20,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		80,000
計			141,080
アカガレイ・2 (R2年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	434,000	28,810
	福井県 大島漁協		8,970
	計	434,000	37,780
	令和2年度末尾数		150,000
トラフグ	養殖用種苗(漁業者)村上静香	2,700	500
	〃 〃		1,000
	〃 原田周一郎		1,000
	〃 東風浦秀美		200
	計	2,700	2,700

別表6

(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	a 5,112	令和元年度末尾数	
		2,095	令和2年4月入荷
		838	令和2年10月入荷
	b 11,060	2,514	令和2年10月入荷
		1,423	令和2年11月入荷
		4,190	令和2年12月入荷
c	6,950	出荷	
d	2,849	斃死	
計	a+b-c-d 6,373	令和2年度末尾数	

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸どらふぐ	a 1,100	令和元年度末尾数	
	b 566	令和2年6月入荷	
	c 138	出荷	
	d 806	斃死	
計	a+b-c-d 722	令和2年度末尾数(2・3年魚)	

收支決算書

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	321,965	172,970	148,995
普通預金	48,867,333	20,802,185	28,065,148
未収金	17,716,906	4,789,765	12,927,141
立替金	1,100	2,970	△ 1,870
棚卸資産	426,662	20,702,601	△ 20,275,939
流動資産合計	67,333,966	46,470,491	20,863,475
2 固定資産			0
(1) 基本財産			0
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			0
退職給付引当預金	81,179,030	70,417,158	10,761,872
備品	1,581,608	0	1,581,608
特定資産合計	82,760,638	70,417,158	12,343,480
(3) その他の固定資産			0
建物	2	2	0
建物付属設備	2	2	0
構築物	3	3	0
車両	110,711	184,517	△ 73,806
船舶	287,937	1	287,936
備品	2,232,247	3,297,874	△ 1,065,627
意匠権	1	1	0
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	2,930,903	3,782,400	△ 851,497
固定資産合計	161,241,541	149,749,558	11,491,983
資産合計	228,575,507	196,220,049	32,355,458
II 負債の部			0
1 流動負債			0
仮受金	883,906	855,956	27,950
未払金	25,959,520	8,072,484	17,887,036
流動負債合計	26,843,426	8,928,440	17,914,986
2 固定負債			0
退職給付引当金	81,179,030	77,813,896	3,365,134
固定負債合計	81,179,030	77,813,896	3,365,134
負債合計	108,022,456	86,742,336	21,280,120
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	76,008,334	75,550,000	458,334
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	44,544,717	33,927,713	10,617,004
正味財産合計	120,553,051	109,477,713	11,075,338
負債及び正味財産合計	228,575,507	196,220,049	32,355,458

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	0	0	321,965	0	321,965
普通預金	753,934	32,500,264	15,613,135	0	48,867,333
未収金	14,102,135	614,425	3,000,346	0	17,716,906
立替金	0	0	1,100	0	1,100
棚卸資産	0	426,662	0	0	426,662
流動資産合計	14,856,069	33,541,351	18,936,546	0	67,333,966
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期等預金	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	21,106,548	35,718,773	24,353,709	0	81,179,030
備品	0	1,581,608	0	0	1,581,608
特定資産合計	21,106,548	37,300,381	24,353,709	0	82,760,638
(3) その他の固定資産					
建物	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	0	0	2
構築物	3	0	0	0	3
車両	92,776	17,935	0	0	110,711
船舶	287,937	0	0	0	287,937
備品	2,081,315	0	150,932	0	2,232,247
意匠権	0	0	1	0	1
組合出資金	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	2,462,035	17,935	450,933	0	2,930,903
固定資産合計	99,118,583	37,318,316	24,804,642	0	161,241,541
資産合計	113,974,652	70,859,667	43,741,188	0	228,575,507
II 負債の部					
1 流動負債					
仮受金	673,630	162,525	47,751	0	883,906
未払金	24,034,487	212,957	1,712,076	0	25,959,520
流動負債合計	24,708,117	375,482	1,759,827	0	26,843,426
2 固定負債					
退職給付引当金	21,106,548	35,718,773	24,353,709	0	81,179,030
固定負債合計	21,106,548	35,718,773	24,353,709	0	81,179,030
負債合計	45,814,665	36,094,255	26,113,536	0	108,022,456
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	75,550,000	458,334	0	0	76,008,334
2 一般正味財産					0
一般正味財産合計	△ 7,390,013	34,307,078	17,627,652	0	44,544,717
正味財産合計	68,159,987	34,765,412	17,627,652	0	120,553,051
負債及び正味財産合計	113,974,652	70,859,667	43,741,188	0	228,575,507

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,153	11,321	△ 4,168
基本財産利息	7,153	11,321	△ 4,168
特定資産運用益	733	1,433	△ 700
特定資産利息	733	1,433	△ 700
事業収益	195,807,249	101,483,108	94,324,141
指定管理料収益	149,405,698	0	149,405,698
種苗生産・放流供給事業	0	31,807,096	△ 31,807,096
中間育成・放流供給事業	0	23,313,137	△ 23,313,137
養殖事業(養殖技術保持)	0	17,010,486	△ 17,010,486
種苗事業・中間育成事業(県外)	19,628,975	22,916,562	△ 3,287,587
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	9,676,600	6,435,827	3,240,773
種苗生産・養殖育成費	17,095,976	0	17,095,976
受取補助金	41,666	14,000,000	△ 13,958,334
種苗開発補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000
水産振興補助金	0	11,000,000	△ 11,000,000
受取補助金等振替額	41,666	0	41,666
雑収益	3,533,749	5,377,807	△ 1,844,058
受取利息	691	216	475
雑収入	3,533,058	5,377,591	△ 1,844,533
経常収益計	199,390,550	120,873,669	78,516,881
(2) 経常費用			
事業費	190,471,724	118,893,343	71,578,381
給料手当	44,535,368	41,986,246	2,549,122
退職給付費用	3,206,973	4,050,675	△ 843,702
福利厚生費	7,635,819	7,101,805	534,014
期首種苗棚卸高	19,814,505	14,187,005	5,627,500
期首棚卸高	888,096	0	888,096
種苗購入費	27,875,004	19,707,069	8,167,935
飼料費	33,511,535	19,556,323	13,955,212
光热水費	21,097,713	11,804,970	9,292,743
燃料費	2,421,930	1,495,408	926,522
期末種苗棚卸高	0	△ 19,814,505	19,814,505
期末棚卸高	△ 426,662	△ 888,096	461,434
図書資料費	59,412	38,628	20,784
旅費交通費	219,679	334,990	△ 115,311
通信運搬費	3,343,381	2,174,573	1,168,808
消耗什器備品費	297,250	278,390	18,860
消耗品費	5,415,212	5,298,337	116,875
被服費	283,527	332,878	△ 49,351
印刷製本費	192,100	0	192,100
公租公課	3,790,358	4,620,110	△ 829,752
修繕料	1,013,187	130,096	883,091
保険料	215,372	252,153	△ 36,781
賃借料	2,128,732	1,385,249	743,483
手数料	279,989	119,062	160,927
委託料	11,192,537	3,180,599	8,011,938
減価償却費	1,480,707	1,561,378	△ 80,671

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,665,090	5,537,948	127,142
給料手当	2,196,393	2,490,710	△ 294,317
退職給付費用	158,161	240,295	△ 82,134
福利厚生費	376,583	421,294	△ 44,711
光熱水費	1,040,496	687,062	353,434
図書資料費	41,628	71,739	△ 30,111
通信運搬費	164,889	129,000	35,889
消耗品費	189,207	270,128	△ 80,921
被服費	13,983	19,374	△ 5,391
会議費	39,325	37,042	2,283
食糧費	147,594	156,560	△ 8,966
交際費	144,132	153,196	△ 9,064
印刷製本費	134,600	168,300	△ 33,700
公租公課	124,150	159,540	△ 35,390
修繕料	49,968	7,281	42,687
賃借料	104,985	199,705	△ 94,720
手数料	14,901	6,797	8,104
負担金	126,000	106,000	20,000
委託料	551,993	185,114	366,879
減価償却費	46,102	28,811	17,291
経常費用計	196,136,814	124,431,291	71,705,523
当期経常増減額	3,253,736	△ 3,557,622	6,811,358
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	7,396,738	8,000,000	△ 603,262
経常外収益計	7,396,738	8,000,000	△ 603,262
(2) 経常外費用			
固定資産売除却損			
備品除却損	33,470	0	33,470
経常外費用計	33,470	0	33,470
当期経常外増減額	7,363,268	8,000,000	△ 636,732
当期一般正味財産増減額	10,617,004	4,442,378	6,174,626
一般正味財産期首残高	33,927,713	29,485,335	4,442,378
一般正味財産期末残高	44,544,717	33,927,713	10,617,004
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	500,000	0	500,000
一般正味財産へ振替	41,666	0	41,666
当期指定正味財産増減額	458,334	0	458,334
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	76,008,334	75,550,000	458,334
III 正味財産期末残高	120,553,051	109,477,713	11,075,338

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	7,153	0	0	0	7,153
基本財産利息	7,153	0	0	0	7,153
特定資産運用益	581	111	41	0	733
特定資産利息	581	111	41	0	733
事業収益	160,837,316	29,305,575	5,664,358	0	195,807,249
指定管理料収益	143,741,340	0	5,664,358	0	149,405,698
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	19,628,975	0	0	19,628,975
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	0	9,676,600	0	0	9,676,600
種苗生産・養殖育成費	17,095,976				17,095,976
受取補助金	0	41,666	0	0	41,666
受取補助金等振替額	0	41,666	0	0	41,666
雑収益	0	3,533,058	691	0	3,533,749
受取利息	0	0	691	0	691
雑収入	0	3,533,058	0	0	3,533,058
経常収益計	160,845,050	32,880,410	5,665,090	0	199,390,550
(2) 経常費用					
事業費	164,273,395	26,198,329	0	0	190,471,724
給料手当	41,451,072	3,084,296		0	44,535,368
退職給付費用	2,984,874	222,099		0	3,206,973
福利厚生費	7,107,001	528,818		0	7,635,819
期首種苗棚卸高	17,095,976	2,718,529		0	19,814,505
期首棚卸高	577,262	310,834			888,096
種苗購入費	24,192,304	3,682,700		0	27,875,004
餌料費	24,978,911	8,532,624		0	33,511,535
光熱水費	19,260,242	1,837,471		0	21,097,713
燃料費	2,220,910	201,020		0	2,421,930
期末種苗棚卸高	0	0		0	0
期末棚卸高	0	△ 426,662		0	△ 426,662
図書資料費	59,412	0		0	59,412
旅費交通費	189,363	30,316		0	219,679
通信運搬費	2,936,422	406,959		0	3,343,381
消耗什器備品費	256,230	41,020		0	297,250
消耗品費	4,029,390	1,385,822		0	5,415,212
被服費	263,891	19,636		0	283,527
印刷製本費	192,100	0		0	192,100
公租公課	2,183,416	1,606,942		0	3,790,358
修繕料	889,861	123,326		0	1,013,187
保険料	184,143	31,229		0	215,372
賃借料	1,869,621	259,111		0	2,128,732
手数料	218,544	61,445		0	279,989
委託料	9,830,172	1,362,365		0	11,192,537
減価償却費	1,302,278	178,429		0	1,480,707

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
管理費	0	0	5,665,090	0	5,665,090
給料手当			2,196,393	0	2,196,393
退職給付費用			158,161	0	158,161
福利厚生費			376,583	0	376,583
光熱水費			1,040,496	0	1,040,496
図書資料費			41,628	0	41,628
通信運搬費			164,889	0	164,889
消耗品費			189,207	0	189,207
被服費			13,983	0	13,983
会議費			39,325	0	39,325
食糧費			147,594	0	147,594
交際費			144,132	0	144,132
印刷製本費			134,600	0	134,600
公租公課			124,150	0	124,150
修繕料			49,968	0	49,968
賃借料			104,985	0	104,985
手数料			14,901	0	14,901
負担金			126,000	0	126,000
委託料			551,993	0	551,993
減価償却費			46,102	0	46,102
経常費用計	164,273,395	26,198,329	5,665,090	0	196,136,814
当期経常増減額	△ 3,428,345	6,682,081	0	0	3,253,736
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職金積立補助金	5,946,977	1,020,750	429,011	0	7,396,738
経常外収益計	5,946,977	1,020,750	429,011	0	7,396,738
(2) 経常外費用					
固定資産売除却損					
備品除却損	33,470	0	0	0	33,470
経常外費用計	33,470	0	0	0	33,470
当期経常外増減額	5,913,507	1,020,750	429,011	0	7,363,268
他会計振替額	3,461,815	△ 3,461,815	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,946,977	4,241,016	429,011	0	10,617,004
一般正味財産期首残高	△ 13,336,990	30,066,062	17,198,641	0	33,927,713
一般正味財産期末残高	△ 7,390,013	34,307,078	17,627,652	0	44,544,717
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	0	500,000	0	0	500,000
一般正味財産へ振替	0	41,666	0	0	41,666
当期指定正味財産増減額	0	458,334	0	0	458,334
指定正味財産期首残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	75,550,000	458,334	0	0	76,008,334
III 正味財産期末残高	68,159,987	34,765,412	17,627,652	0	120,553,051

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等……………定率法

公共施設負担金建物等……………定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	70,417,158	10,761,872		81,179,030
備 品	0	1,725,390	143,782	1,581,608
計	70,417,158	12,487,262	143,782	82,760,638
合計	145,967,158	12,487,262	143,782	158,310,638

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	81,179,030		0	81,179,030
備 品	1,581,608	458,334	1,123,274	
計	82,760,638	458,334	1,123,274	81,179,030
合計	158,310,638	76,008,334	1,123,274	81,179,030

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	固定資産売除却損	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798	0	2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998	0	2
構築物	10,459,000	10,458,997	0	3
車両	485,569	374,858	0	110,711
船舶	825,130	537,192	1	287,937
備品	13,109,696	10,843,980	33,469	2,232,247
意匠権	100,000	99,999	0	1
計	30,308,195	27,643,822	33,470	2,630,903

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
退職給付補助金	下松市	0	7,396,738	7,396,738	0	—
計		0	7,396,738	7,396,738	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	77,813,896	3,365,134	0	0	81,179,030

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 普通預金 山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店 山口銀行下松支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	321,965 9,477,826 35,144,036 4,245,471
	未収金	周南市水産物市場等 職員私用通信料 種苗生産・養殖育成費	《現金・預金計》 收 ヒラメ代等 携帯電話料等 公 マコガレイ、アカガイ、ヒラメ、トラフグ	49,189,298 613,572 7,358 17,095,976
	立替金	ヒラメ発送料	《未収金計》 《立替金計》	17,716,906 1,100
	棚卸資産	コンフィ13個×@693 そぼろ20個×@413 ひじき22個×@553 ご当地ペア 206体×@1,914	收 收	1,100 32,378 394,284 426,662
流動資産合計				67,333,966
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業共用の財源として 使用している。	64,550,000 11,000,000
特定資産	退職給付引当預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	《基本財産計》 職員退職給付引当金見合の引当 資産として管理している。	75,550,000 81,179,030
	備品	電気乾燥機他3点	収益目的保有財産(100%) 《特定資産計》	1,581,608 82,760,638
その他の固定資産	建物	作業場	(共用財産) うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	(未償却残高記載) 2 0
	建物付属設備	電気工事一式	うち公益目的保有財産(79.2%) うち収益目的保有財産(15.2%) うち管理目的保有財産(5.6%)	2 0 0
	構築物	水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	3 0
	車両	軽トラック	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	92,776 17,935
	船舶	船舶1隻	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%)	241,291 46,646
	備品	FRP3t水槽 軽量コンポーネンツ2台他7点 耐火金庫 エアコン(2台) 笠戸ひらめシンボルマーク	うち公益目的保有財産(83.8%) うち収益目的保有財産(16.2%) 公益目的保有財産(100%) 管理目的保有財産(100%) リ 管理目的保有財産(100%) リ 《その他の固定資産計》	1 0 2,081,314 19,572 131,360 1 300,000 2,930,903
固定資産合計				161,241,541
資産合計				228,575,507

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等	社会保険・所得税 《仮受金計》	883,906
	未払金	餌料費・光熱水費等 指定管理料余剰分	公益目的事業等に関する負債 公・法 指定管理料を市へ返納 《未払金計》	883,906 8,365,218 17,594,302 25,959,520
流動負債合計				26,843,426
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事する職員の退職給付引当金である。 《退職給付引当金計》	81,179,030 81,179,030
固定負債合計				81,179,030
負債合計				108,022,456
正味財産				120,553,051

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
理事長 玉井哲郎様

令和3年5月11日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会
監事 守田平人 
監事 真鍋俊幸 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。